

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	235,913	241,787	912,619
経常利益	(百万円)	17,814	18,138	48,996
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,200	9,876	26,108
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,905	9,923	23,851
純資産額	(百万円)	491,541	513,482	510,469
総資産額	(百万円)	2,916,030	2,928,673	2,936,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	121.08	106.76	282.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.63	17.11	16.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、平成23年6月30日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産面を中心に急速に悪化した後、徐々に供給面の制約要因が和らぐ中で持ち直しの動きも見られましたが、依然として厳しい状況が続きました。民間設備投資も生産活動の低下や企業マインドの悪化の影響を受け弱い動きとなり、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は前年同期比で減少が続くこととなりました。

このような状況下、当社グループは多様化するお客様のニーズにかなう商品開発、販売金融取引の一層の推進、ファイナンスビジネスにおける強化並びに新たな商圏の開拓等の営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における新規の契約実行高は前年同期比25.0%増加の2,386億円となりました。

また、売上高は前年同期比2.5%増加の2,417億円となり、経常利益は同1.8%増加の181億円、四半期純利益は同11.8%減少の98億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比39.1%増加の1,896億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.3%減少の2兆1,561億円となりました。売上高は前年同期比2.5%減少の2,137億円となり、セグメント利益は同3.3%増加の192億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比6.4%減少の449億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.8%減少の3,330億円となりました。売上高は前年同期比9.4%減少の23億円となり、セグメント利益は同8.8%増加の23億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前年同期比38.7%減少の39億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.9%増加の608億円となりました。売上高は前年同期比82.0%増加の256億円となり、セグメント利益は同39.9%減少の8億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比74億円減少の2兆9,286億円となりました。営業資産残高は、前連結会計年度末比164億円減少の2兆5,500億円となりました。

有利子負債残高は、営業資産残高の減少等により前連結会計年度末比29億円減少の2兆1,211億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げや剰余金の配当の実施等により、前連結会計年度末比30億円増加の5,134億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.12ポイント上昇し17.11%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	150,333	138.9
	オペレーティング・リース	12,517	546.7
	延払事業	26,826	103.8
	貸貸・延払事業計	189,678	139.1
営業貸付事業		44,966	93.6
その他		3,965	61.3
合計		238,610	125.0

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得価額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,614,412	63.3	1,620,738	63.1
	オペレーティング・リース	289,886	11.3	281,837	11.0
	延払事業	251,865	9.9	259,821	10.1
	貸貸・延払事業計	2,156,164	84.5	2,162,398	84.2
営業貸付事業		333,006	13.1	346,072	13.5
その他		60,881	2.4	58,012	2.3
合計		2,550,051	100.0	2,566,483	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	166,505				
	オペレーティング・リース	15,998				
	延払事業	36,709				
	貸貸・延払事業計	219,213	191,706	27,507	3,705	23,801
営業貸付事業		2,580		2,580	507	2,073
その他		14,119	12,237	1,881	60	1,820
合計		235,913	203,944	31,969	4,274	27,695

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

b. 当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	157,558				
	オペレーティング・リース	19,429				
	延払事業	36,768				
	貸貸・延払事業計	213,755	186,859	26,896	3,639	23,257
営業貸付事業		2,339		2,339	409	1,930
その他		25,691	24,330	1,360	58	1,302
合計		241,787	211,190	30,596	4,106	26,490

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月 1日 ~ 平成23年6月30日		95,314,112		15,000		15,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,314,112		
総株主の議決権		92,503,745	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367		2,810,367	2.95
計		2,810,367		2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,382	28,552
延払債権	273,020	264,546
リース債権及びリース投資資産	1,620,738	1,614,412
営業貸付債権	346,072	333,006
有価証券	33,014	33,610
商品	732	781
繰延税金資産	8,666	5,255
その他	69,372	82,031
貸倒引当金	25,380	24,512
流動資産合計	2,343,621	2,337,682
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	281,837	289,886
賃貸資産処分損引当金	3,757	4,315
賃貸資産前渡金	12,142	10,292
賃貸資産合計	290,222	295,864
社用資産	2,305	2,225
有形固定資産合計	292,528	298,090
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	132,135	130,133
その他	8,512	8,091
その他の無形固定資産合計	140,648	138,225
無形固定資産合計	140,648	138,225
投資その他の資産		
投資有価証券	95,995	97,120
固定化営業債権	31,689	26,448
繰延税金資産	25,351	24,586
その他	16,680	15,736
貸倒引当金	10,371	9,216
投資その他の資産合計	159,344	154,675
固定資産合計	592,520	590,990
資産合計	2,936,142	2,928,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,886	44,126
短期借入金	527,443	508,850
1年内返済予定の長期借入金	205,306	204,015
1年内償還予定の社債	26,000	28,800
コマーシャル・ペーパー	727,410	744,700
債権流動化に伴う支払債務	30,197	31,314
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	15,108	13,518
リース債務	19,753	20,169
未払法人税等	11,118	5,437
延払未実現利益	13,198	12,681
賞与引当金	1,187	164
役員賞与引当金	176	-
資産除去債務	1	1
その他	72,082	77,879
流動負債合計	1,702,872	1,691,658
固定負債		
社債	56,900	52,600
長期借入金	532,458	534,098
債権流動化に伴う長期支払債務	3,218	3,229
リース債務	34,578	36,177
繰延税金負債	2,156	1,075
退職給付引当金	1,391	1,282
役員退職慰労引当金	481	289
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	78,023	78,264
資産除去債務	1,266	1,270
その他	12,023	14,944
固定負債合計	722,799	723,532
負債合計	2,425,672	2,415,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	85,887	88,181
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	501,896	504,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	1,713
繰延ヘッジ損益	1,068	1,489
為替換算調整勘定	3,551	3,391
その他の包括利益累計額合計	3,096	3,167
少数株主持分	11,669	12,459
純資産合計	510,469	513,482
負債純資産合計	2,936,142	2,928,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	235,913	241,787
売上原価	208,218	215,296
売上総利益	27,695	26,490
販売費及び一般管理費	10,448	9,136
営業利益	17,247	17,354
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	68	171
持分法による投資利益	639	725
その他	59	46
営業外収益合計	795	953
営業外費用		
支払利息	184	149
社債発行費償却	2	3
債権売却損	28	1
その他	12	15
営業外費用合計	227	169
経常利益	17,814	18,138
特別利益		
償却債権取立益	20	-
負ののれん発生益	90	-
投資有価証券売却益	16	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2,453	-
その他	0	-
特別利益合計	2,580	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294	-
社用資産除売却損	0	9
投資有価証券評価損	-	7
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	295	20
税金等調整前四半期純利益	20,099	18,118
法人税、住民税及び事業税	4,322	4,566
法人税等調整額	4,403	3,400
法人税等合計	8,725	7,967
少数株主損益調整前四半期純利益	11,373	10,150
少数株主利益	173	274
四半期純利益	11,200	9,876

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,373	10,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	298
繰延ヘッジ損益	290	413
為替換算調整勘定	3	8
持分法適用会社に対する持分相当額	122	119
その他の包括利益合計	1,468	226
四半期包括利益	9,905	9,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,810	9,804
少数株主に係る四半期包括利益	94	118

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていたびわ銀リース株式会社は、関銀リース株式会社と合併したことにより、議決権の所有割合が低下したため、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(1) 営業上の債務保証 (保証予約を含む)	22,098百万円 (5,428件) なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取 得しております。	22,724百万円 (5,446件) なお、上記のうち34百万円に つきましては、再保証等を取 得しております。
(2) 従業員向けの債務保証 (住宅資金等)	244百万円	223百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	7,602百万円	8,010百万円
のれんの償却額	2,010百万円	2,002百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	219,213	2,580	221,794	14,119	235,913	-	235,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	226	236	242	478	478	-
計	219,223	2,807	222,030	14,361	236,392	478	235,913
セグメント利益	18,674	2,204	20,878	1,466	22,344	5,097	17,247

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 5,097百万円には、セグメント間取引消去 478百万円、のれんの償却額 2,010百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,608百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	213,755	2,339	216,095	25,691	241,787	-	241,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	632	643	258	901	901	-
計	213,766	2,972	216,738	25,950	242,688	901	241,787
セグメント利益	19,287	2,397	21,684	881	22,566	5,212	17,354

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 5,212百万円には、セグメント間取引消去 901百万円、のれんの償却額 2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円08銭	106円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,200	9,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	11,200	9,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。